

地方行政経営について

令和8年 1月23日
行政経営支援室

地方の官公需における適切な価格転嫁に向けたフォローアップについて

- 適切な予定価格の設定、期中における必要な契約変更、最低制限価格制度等の導入等の対応のフォローアップや支援を実施
- 自治体からの発注の各段階における価格転嫁に向けた対応のポイントとして、以下の赤字の取組についてフォローアップ調査（基準日：R8.4.1）を実施し、適切な価格転嫁に向けた対応状況を把握し、取組を促進
- フォローアップ調査の回答は、令和8年度から普通交付税（地域の元気創造事業費）の算定に反映

① 予算額

（予算編成方針に基づき、物価高騰や賃金上昇等の高騰を踏まえた必要な予算を確保）

- ・予算編成方針において、物価高騰や賃金上昇等への具体的対応を明記
- ・客観的な指標等を踏まえた物価高騰や賃金上昇等分を反映した単価を用いた予算の積算

② 予定価格

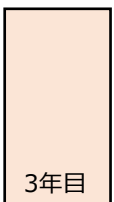
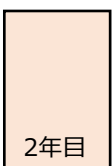
（入札を行う際に、契約の基準となる金額として事前に設定。予算額の範囲内で、最新の単価等を元に最新の実勢価格を踏まえた適切な予定価格の設定）

- ・低入札価格調査制度、最低制限価格制度の導入

③ 落札額

- ・物価高騰や賃金上昇等を反映した適切な契約額での契約締結

契約期間中



- ・期中における物価高騰や賃金上昇分への対応として、スライド条項等の必要な手続をビルトイン

予算額（1,050万円）

入札額

D（1,030万円）

予定価格（1,000万円）

C（950万円）

<落札額>
B（900万円）

低入札価格調査基準価格
（850万円）

最低制限価格
（800万円）

自動失格

A（600万円）

契約の履行
能力を調査

※民間委託割合や指定管理者制度導入割合が高い以下の業種・施設ごとに調査を実施（令和8年3月上旬発出、4月中旬〆切の見込み）

【民間委託】本庁舎の清掃、本庁舎の夜間警備、一般ごみ収集、学校給食（調理・運搬）

【指定管理】スポーツ施設、文化会館、福祉・保健センター

※指定管理においては協定・指定管理料に関するものとする

民間委託・指定管理者に対する物価高騰対策に関する最近の動向

【物価上昇を踏まえた地方公共団体の発注における価格転嫁の徹底及び重点支援地方交付金の活用について (令和7年11月21日総行行第513号、総行経第62号)(抜粋)】

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～(以下「総合経済対策」という。)において、「国又は地方公共団体は、単価、発注における予定価格等が、最低賃金の上昇やエネルギー代金の値上がりに対応できるよう、必要となる予算を確保するとともに、重点支援地方交付金を活用し、地方公共団体の公共調達における労務費を含めた価格転嫁の円滑化にも対応する」ことが決定されました(別添1：総合経済対策(抜粋))。

貴職におかれましては、改めて、下記事項に留意の上、地方公共団体の発注における価格転嫁の取組を徹底していただくとともに、別添2の「重点支援地方交付金」を活用した公共調達における価格転嫁促進の事例も参考としながら、重点支援地方交付金の活用及び可能な限り早期の予算化をご検討いただきますようお願いいたします。また、事業の実施の際には、国の重点支援地方交付金が活用されている旨を明記いただくようお願いいたします。

記

1. 地方公共団体の発注に当たっては、官公需契約の一部に過度な低価格競争が生じていることや最低賃金の引上げに向けた環境整備の観点等を踏まえ、必要な予算額を確保した上で、需給の状況、原材料費及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成を行うこと。また、ビルメンテナンス業務については、「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」(令和7年9月5日付け総務省自治行政局行政課長通知)も参考に、予定価格の作成を行うこと。
2. 低入札価格調査制度や最低制限価格制度を適切に活用することは、契約内容の適正な履行の確保はもとより、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の適切な価格転嫁を担保するものであることから、原則として全ての請負契約において制度を導入することを検討すること。
3. 最低賃金の改定や資材価格の高騰など実勢価格の変化に応じた契約期間中における契約金額、指定管理料の変更を適切に実施すること。また、当該変更についての条項(スライド条項等)をあらかじめ契約に定めることについても、積極的に検討されたいこと。
4. 重点支援地方交付金については、上記1.の入札時や3.の契約変更時において、当初の予算で想定していなかった労務費等の実勢価格の上昇を踏まえた価格分の上乗せを行うなど、地方公共団体が発注する請負契約における労務費(実質的な賃上げにつながるもの)を含めた価格転嫁の円滑化のために活用可能となる見込みであることから、同交付金の活用及び可能な限り早期の予算化を積極的に検討されたいこと。
5. 上記のほか、令和8年度の予算編成においては、実勢を踏まえた適正な労務単価や資材価格反映した予算編成となるよう、予算編成に関する具体的な方針を定め、その旨を公表するとともに、議会に対しても適切に説明を行うこと。

民間委託・指定管理者に対する物価高騰対策に関する最近の動向

【自治体施設の施設管理等の委託料の増加への対応について(令和8年1月8日総行経第2号)(抜粋)】

資材価格の高騰、賃金上昇等に係る民間委託等の運用については、「物価上昇を踏まえた地方公共団体の発注における価格転嫁の徹底及び重点支援地方交付金の活用について」(令和7年11月21日付総行行第513号、総行経第62号行政課長、行政経営支援室長通知)を発出したところですが、今般、令和8年度地方財政対策において、別添「令和8年度地方財政対策の概要」資料のとおり、様々な分野における地方団体のコスト増にきめ細かに対応するため、5,850億円を増額計上することとなりました。その内、例えば、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス、庁舎や教育施設等の施設管理の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に800億円を増額計上していますので、引き続き、適切に対応いただくようお願いします。

また、別添にもありますとおり、普通交付税の算定費目「地域の元気創造事業費」において、新たに「価格転嫁分」(1,000億円程度)が創設され、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体の財政需要を算定に反映することとされております。地方団体における価格転嫁の取組状況について、令和8年4月1日時点の状況を調査する予定としており、その詳細については今後お知らせいたします。

自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の改定概要【第5.0版】

- 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（以下「自治体DX計画」という。）は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年度以降、毎年度閣議決定）等における自治体関連の各施策について、**自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化**したもの。あわせて、**総務省及び関係省庁による支援策**等を取りまとめたもの。

【政府方針を踏まえた改定】

- 「4. 取組事項」における自治体DXの重点取組事項について、**自治体の情報システムの「共通化等の推進」を独立した項目とする**などの政府方針を踏まえた内容に修正。また、取組方針→閣議決定文書等→国の主な支援策等に**構成を統一**。

【構成員意見を踏まえた改定】

- 前回に対面開催したDX検討会における構成員の意見を踏まえ、**各取組の関連性を意識した自治体業務全体のDX化に向けた検討の推進、EBPMの促進、マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化**などの記述を盛り込む。
- 柱建ての「2. 自治体におけるDXの推進体制の構築」と「3. 各団体においてDXを進める前提となる考え方」の順序を入れ替え、前段として記載することにより、自治体DX計画全体として、**総論から各論への流れを明確化**する。

【計画期間満了に伴う改定】

- 現行の自治体DX計画は令和7年度末までの計画期間を設けていたところ、デジタル重点計画等の政府文書には計画期間が定められていないこと、今後も中長期的に継続的な取組が見込まれることから、**計画期間は設定しない**こととする。
- その上で、自治体DX計画を踏まえ、自治体が着実に計画的にDX推進に取り組めるよう、「別紙2 自治体の主な取組スケジュール」において、**5年間を目途に自治体の主な取組スケジュールを示すとともに、毎年度更新**を行う。
- その他の記述について、時点更新や記述のスリム化など、所要の改定を行う。

自治体DX推進計画等の全体像

- 自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、取組を後押し
- 各自治体の取組について進捗状況の「見える化」を推進

自治体DX推進計画（2020.12策定、2025.12改定）

■ 各自治体においてDXを進める前提となる考え方

- ① BPRの取組の徹底 ② 自治体におけるシステム整備の考え方
- ③ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

■ 自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備 ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組
- ④ 都道府県と市区町村の連携による推進体制の整備

■ 自治体DXの重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
- ② 地方公共団体情報システムの標準化
- ③ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- ④ 公金収納におけるeL-QRの活用
- ⑤ マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
- ⑥ セキュリティ対策の徹底
- ⑦ 自治体のAIの利用推進 ⑧ テレワークの推進

■ 自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組

- ① デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバйд対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

自治体DX推進手順書（2021.7策定）

■ 自治体DX全体手順書（2025.3改定）

- ・ DXの推進に必要と想定される一連の手順を0～3ステップで整理
ステップ0：認識共有・機運醸成 ステップ1：全体方針の決定
ステップ2：推進体制の整備 ステップ3：DXの取組みの実行

■ 自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（2024.9改定）

- ・ 標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示すもの

■ 自治体フロントヤード改革推進手順書（2025.5策定）

- ・ 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト採択団体の取組等に基づき、改革の各段階でやるべきことや留意点を示すもの

■ 自治体DX推進参考事例集（2025.6改定）

- ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DX、④共同調達に整理し、参考事例集としてまとめたもの

地域社会のデジタル化に係る参考事例集（2021.12策定、2025.12改定）

これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの

自治体フロントヤード改革が目指すもの

改革のコンセプト

①住民との接点の多様化・充実化

住民の希望に沿った窓口の実現

原則オンライン、
窓口手続は最小限

丁寧な窓口対応を
希望する住民に
寄り添える体制の構築

②データ対応の徹底で窓口業務等を改善

職員の時間を生み出す業務フロー

フロントヤード⇄
バックヤードの
データ連携強化

データ利活用による
窓口業務の改善・
企画立案業務の充実

③庁舎空間は、
単なる手続の
場所から
多様な主体と
の協働の場へ

A 自宅で

- ・来庁せずに**スマホからオンライン申請**
(マイナンバーカードで本人確認)
- ・来庁する時も**自宅で簡単予約**
- ・**手続案内システム**で必要な手続や
書類などを確認



B 近場で

- ・**リモート窓口**を活用し、行政手続
(オンライン申請)をサポート
- ・本庁職員と**リモート相談**も
- ・**コンビニなどのキオスク端末**で証明書を発行



郵便局



公民館



C 庁舎で



住民スペースの拡大
住民が集う協働の場
行きたい場所へ

- ・手続のための記載台・
専用カウンターを削減
- ・業務の効率化・人的配置
の最適化により、
職員の時間を確保

→相談・交流や企画立案等
きめ細やかな対応へ



紙ではなく**データ対応**・
標準化後の**基幹業務システム**
との**データ連携**

人手を介さない業務フローの実現・ バックヤードの集約化

処理状況をデータで見える化
・BIツールで分析

窓口業務改善のための
データ利活用



マイナンバーカードの利活用シーンの拡大でさらに接点を充実化



(例)・地域公共交通における利用

地方公共団体のフロントヤード（窓口）改革の取組状況

- 各地方公共団体においてフロントヤード改革に取り組んでいるが、**団体の規模によって進捗に大きな差**がある
- また、個別の取組（個別最適化）にとどまり、総合的な改革（全体最適化）となっていない可能性がある

	自宅				近場	庁舎		「導入している」と回答した 団体（691団体）における、 「書かない窓口」の種別 （複数回答可）	
	汎用的 電子申請 システム	マイナポータル を活用した 電子申請 サービス※	手続支援 システム	予約 システム	リモート 窓口	ワンストップ 窓口	書かない 窓口		
全市区町村 (1,741団体)	1336団体 (76.7%)	1488団体 (85.5%)	340団体 (19.5%)	444団体 (25.5%)	164団体 (9.4%)	529団体 (30.4%)	691団体 (39.7%)	自宅等で 本人がネットで 事前入力	179団体 (25.9%)
指定都市	20団体 (100.0%)	18団体 (90.0%)	18団体 (90.0%)	16団体 (80.0%)	4団体 (20.0%)	11団体 (55.0%)	16団体 (80.0%)	窓口で本人が 端末に入力	260団体 (37.6%)
特別区	23団体 (100.0%)	23団体 (100.0%)	15団体 (65.2%)	15団体 (65.2%)	6団体 (26.1%)	13団体 (56.5%)	16団体 (69.6%)	窓口で職員が 住民の情報を 聞き取り端末 に入力	471団体 (68.2%)
中核市	61団体 (98.4%)	57団体 (91.9%)	45団体 (72.6%)	47団体 (75.8%)	18団体 (29.0%)	36団体 (58.1%)	38団体 (61.%)	窓口以外で 本人が庁内に 設置されている 端末に入力	99団体 (14.3%)
指定都市・ 中核市以外 の市	674団体 (94.9%)	674団体 (94.9%)	198団体 (27.9%)	281団体 (39.6%)	113団体 (15.9%)	286団体 (40.3%)	387団体 (54.5%)	その他	46団体 (6.7%)
町村	558団体 (60.3%)	716団体 (77.3%)	64団体 (6.9%)	85団体 (9.2%)	23団体 (2.5%)	183団体 (19.8%)	234団体 (25.3%)		

※引越し手続
サービスを除く

出典：令和7年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査
（自治体フロントヤード改革取組状況等調査に係る項目）
※令和7年4月1日時点（速報値）

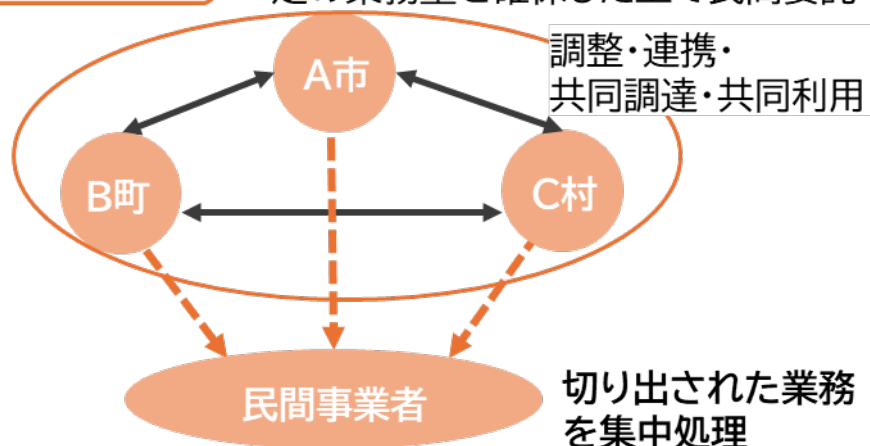
①先進的な改革事例の創出に向けた支援

- フロントヤード改革の更なる費用対効果向上のため、システムやツールの共同調達・共同利用の取組のほか、オンライン申請の原則化・認知度向上等を通じ、バックヤードまで含めたオンライン手続の徹底を目指す取組や、複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行う取組を創出

複数の自治体による同一事務の共同アウトソーシングの取組例

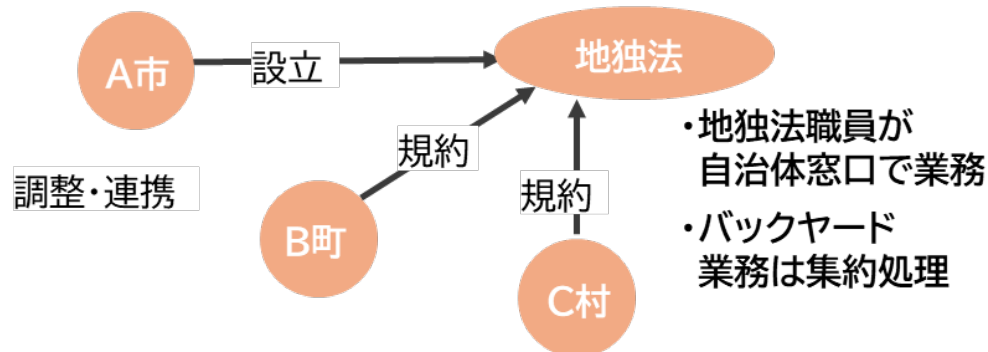
共同BPO

複数団体で同一業務を切り出し、一定の業務量を確保した上で民間委託



窓口地独法

窓口関連業務について、ある市町村が設立した地方独立行政法人の共同活用



BPO: Business Process Outsourcingの略。

業務プロセスの一部を外部の事業者に委託すること。

②自治体フロントヤード改革推進等に向けた調査研究

- 手順書の作成により改革のノウハウ等を提供、横展開を図る
- 課題の把握・検証等に関する調査研究の実施

フロントヤード改革の横展開に向けた取組

I フロントヤード改革推進手順書の作成

やるべきことや留意点がわかる改革の手順書を作成し、ポイント・効果・国の支援等を普及啓発

改革のポイント

Point
1

首長の強いリーダーシップや**窓口業務にあたる職員の理解**等、全庁一丸となった体制の構築

Point
2

ニーズや業務等を分析し、**課題・実状を踏まえた取組を選定**都道府県や周辺自治体等と連携し、**デジタルツールの共同調達・共同利用**を検討

Point
3

住民利便性向上と職員業務効率化の両方を実現するため、**バックヤードも含めた業務フローの見直し**が重要

Point
4

費用対効果を検討し、運用開始後も定期的に検証

Point
5

データ利活用、バックヤード業務の効率化、庁舎空間の見直し等も実施し、更なる住民利便性向上や業務効率化を実現

効果

モデル団体の実証をもとに仮想の団体（5万人規模程度）で試

住民

■ オンライン申請：移動時間 7,650時間削減
（年8,500件×54分削減/件（移動片道27分×2））

■ 書かない窓口：手続時間 1,033時間削減
（年31,000件×2分^{※1}削減/件（手続時間））

※1 申請書
記入時間等

職員

■ オンライン申請：手続時間 1,133時間削減
（年8,500件×8分削減/件（手続時間））

■ 書かない窓口：手続時間 1,550時間削減
（年31,000件×3分^{※2}削減/件（手続時間））

※2 確認・入力
時間等

II 財政支援

・地域未来交付金

＜デジタル実装型＞ 地域住民等がデジタルサービスを利用することで、その効果を実感できる取組を支援

地域住民等利用推進型【TYPEA】

国費：1億円 補助率1／2

・デジタル活用推進事業債

1. 対象事業例

（1）行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進

① システムの導入（初期経費）

（対象例）

- ・オンライン申請や書かない窓口の導入又は改修
- ・申請管理システムの導入
- ・データ連携に必要となる基幹業務システムの改修

2. 財政措置

地方債充当率：90% 償還年限：5年

交付税措置率（地方単独事業）：50%

3. 事業期間 **令和11年度までの5年間**

III 人的支援

① 各種アドバイザー派遣

- ・フロントヤード改革モデルプロジェクト等説明者派遣事業（総務省行政経営支援室）
- ・窓口BPRアドバイザー（デジタル庁窓口DX推進チーム）等

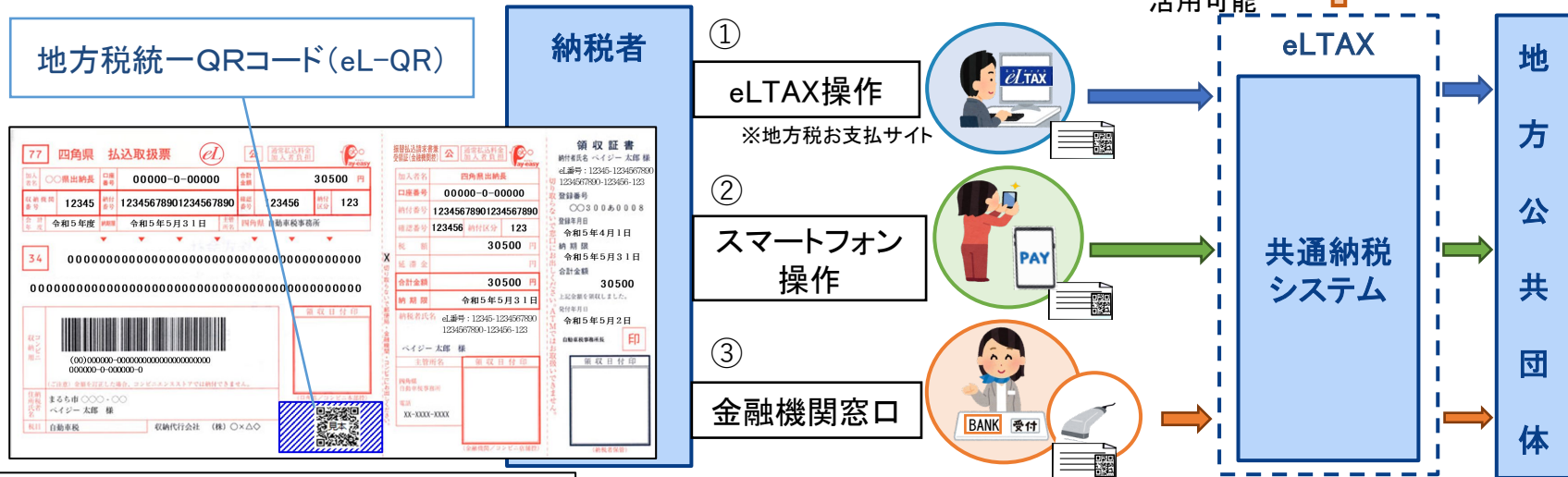
② 市町村支援のためのデジタル人材の確保に係る地方財政措置 等

地方公金のeLTAX経由での納付

- eL-QRを活用し、令和8年9月24日以降、公金の電子納付が可能に
 - 住民や事業者の利便性向上に加え、地方公共団体・金融機関の業務効率化を目指す
- 地方税共同機構、地方公共団体、金融機関、関係省庁と連携して準備を進めているところ
- eL-QRを活用した公金収納のデジタル化に対応するための**財務会計システム等の改修にかかる経費について、令和7年度より新たに創設するデジタル活用推進事業債の対象とする**
- 各団体における導入検討状況を「見える化」するため、導入予定に関する悉皆調査を実施予定

■ eLTAXを通じた電子納付（イメージ）

地方税の全税目で活用可能 **+** 地方公金へ拡大



eL-QRを活用した公金納付の対象

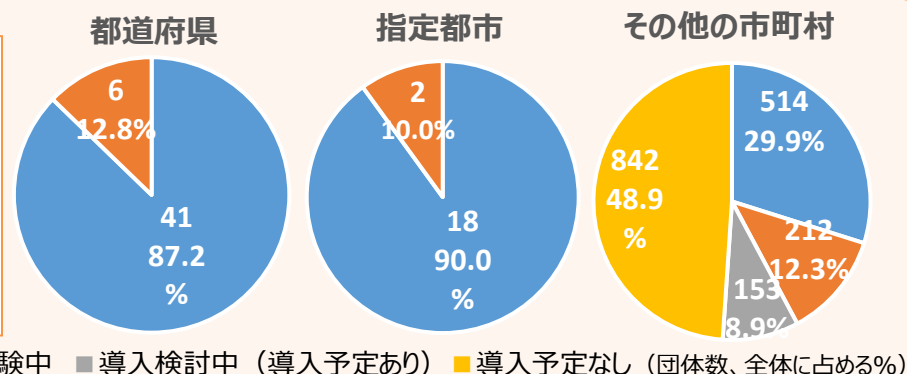
- ア いずれの団体も相当量の取扱件数がある公金（**国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料**）
- イ その性質上、当該地方公共団体の区域外にも納付者が広く所在する、公物の占有に伴う使用料としての性質を有する公金（**道路占用料、行政財産目的外使用許可使用料、港湾法上の占用料等、河川法上の流水占用料等**など）
- ウ 普通会計に属する全ての公金（歳入歳出外現金のうち、普通会計と同一の口座において受け入れられる公金を含む。）並びに公営事業会計に属する公金のうち水道料金および下水道使用料

※上記ア～ウの公金と同一の口座で受け入れる公金についても、対象とすることが可能。

自治体におけるAI活用・導入ガイドブックの改訂について（概要）

1. 現状・課題

- 「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」(R4.6) において、**生成AIの利活用等に関する記述なし**。
- 自治体においては、① **生成AIの導入効果が不明**、② **生成物の正確性への懸念**、③ **デジタル人材の不足等**といった課題がある。
- 自治体の**導入状況（R6.12末時点）**には、**ばらつき**がある。



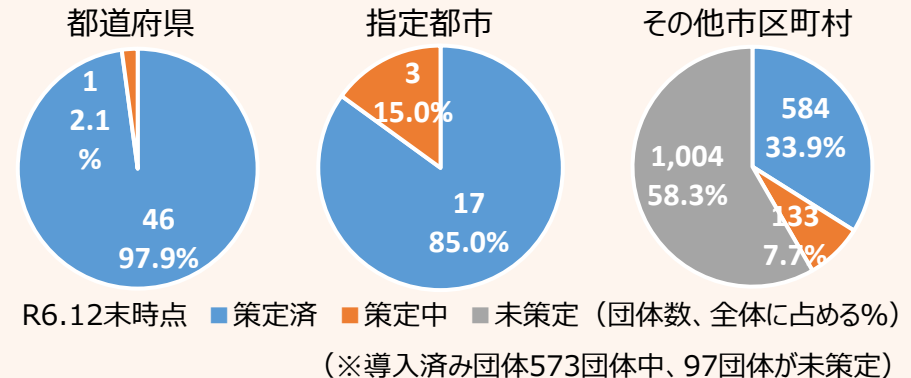
2. ガイドブック改訂のポイント

- ① 生成AIは、デジタル技術による単なる作業の代替にとどまらず、仕事の質とスピードを大幅に高め、**飛躍的な業務効率化が期待**されることを、自治体における**具体的な生成AI利活用事例**とともに提示。
 - ② **生成物の正確性への懸念等に対する具体的な対応策・考え方**を提示。
 - ・生成AIの利用目的に応じて求められる正確性の水準が異なることを意識し、**生成物を人が確認するルールを設定**。
 - ・外国語翻訳などの用途によっては、**誤りが含まれる可能性があることを明示した上で、生成AIによる出力結果を表示**。
 - ③ 導入に当たっての留意事項として、**ガバナンス確保のための体制構築**、**要機密情報の取扱い**、**人材育成の考え方**を提示。
 - ・AI統括責任者（CAIO）を設置するなど、**AIの利活用・リスク管理における責任者を明確にする必要**。
 - ・入力した**要機密情報を学習させない仕組み**（オプトアウトの徹底）が重要。「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」での**機密性情報の分類に応じた利用可能なパブリッククラウドサービスの範囲**を提示。
 - ・専門人材と一般職員の橋渡しを行う**DX推進リーダーの育成**が重要。実際に利用する職員を増やすことが重要であり、**即時利用可能なプロンプト集、職員のレベル別の研修**などに取り組むことが有効（小規模自治体における取組事例も提示）。
- 自治体が作成する**職員向けの生成AI利用ガイドラインのひな形**を別添として提示。

職員向け生成AI利用ガイドライン（ひな形）について

自治体におけるガイドラインの策定状況、ひな形のポイント

- 生成AI未導入団体のほか、一部の導入済み団体(※)において**職員向けの生成AI利用ガイドラインを未策定**。
- デジタル庁の「生成AIシステム利活用ルール」（各省向けひな形）をもとに、先行自治体のルール等も参考に、以下の**職員向け生成AI利用ガイドラインの（ひな形）を作成**。
- **生成AIの導入にあたっては、同ガイドラインの策定を促進**し自治体における**生成AIの適正な利活用**を推進。



職員向け生成AI利用ガイドライン（ひな形）のポイント

- 生成AIシステムを利用する前に、情報政策担当課が指定する**研修を必ず受講**すること。
- 生成AIシステムの担当課室から説明された**利用方法（利用可能な業務の範囲、入力可能な情報を含む）、セキュリティ上の留意点、生成AIシステムの出力についての精度及びリスクの程度を理解**すること。
- 私用デバイスへ**私的にインストールした生成AIに職務上知り得た情報を入力してはならない**こと。
- 利用目的に応じて求められる正確性の水準が異なることを意識し、**生成AIシステムの出力結果を確認**すること。
- 安全性・公平性・客観性・中立性等に問題がないことを確認し、**問題のある表現は必ず加除修正**すること。
（例：差別用語や倫理に反する表現が含まれていないこと、著作権等第三者の権利を侵害していないこと、第三者の生命・身体・財産等に危害や悪影響を及ぼすことがないこと等を確認する）
- 出力結果に偏見や差別を含む等の生成AIシステム特有の**リスクケースが発生した場合**、重要度・影響の程度等を踏まえ、別紙1「生成AIシステム特有のリスクケースの報告フォーム」に記載し、**速やかに適切な対応（検知内容の報告、対処、対応結果の報告）を情報政策担当課（特に重大なものはCAIO等）まで行う**こと。

郵便局での自治体窓口業務等の取扱い

- 人口減少が進む日本の地域社会において、自治体の支所・出張所の統廃合が見られる中、地域の実情やニーズに合わせた郵便局の取組への期待が大きくなっている。
- こうした中、郵便局で自治体が発行する証明書(住民票の写し等)の交付に加え、地方分権の更なる推進や、マイナンバーカードの一層の普及促進のため、令和3年及び令和5年に郵便局事務取扱法※を改正。
※地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律。受託には予め、①日本郵便に協議、②地方公共団体の議会の議決が必要。
- このほか、郵便局では様々な自治体窓口事務を取り扱っており、その合計は、429自治体・5,548郵便局(令和7年11月末現在)。

(1) 郵便局事務取扱法に基づく郵便局が受託可能な事務

事務内容	取扱状況(令和7年11月末)	
	自治体数	郵便局数
郵便局事務取扱法に基づく受託事務(合計)	201	675

- ① 戸籍・除籍の謄本、抄本、記載事項証明書等の交付
- ② (地方税の)納税証明書の交付
- ③ 住民票の写し、住民票記載事項証明書、除票の写し及び除票記載事項証明書の交付
- ④ 戸籍の附票の写し及び戸籍の附票の除票の写しの交付
- ⑤ 転出届の受付、転出証明書の引渡し
- ⑥ マイナンバーカードの署名用電子証明書の発行・更新等
- ⑦ マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書の発行・更新等
- ⑧ マイナンバーカードの交付、記録事項の変更、紛失届の受付、返納※(市町村長がビデオ会議システムを用いて本人確認の措置を行う場合における必要な連絡等を含む。)
- ⑨ 印鑑登録証明書の交付
- ⑩ 印鑑登録の廃止申請の受付

※ 令和5年6月の法改正により追加。

(2) 郵便局事務取扱法以外の法令に基づく郵便局が受託可能な事務

事務内容	取扱状況(令和7年11月末)	
	自治体数	郵便局数
国民健康保険関係の各種届出書等の受付、介護保険関係の各種届出書・申請書の受付等、児童手当の各種請求書・届出書の受付等	41	131

(3) 自治体が独自に郵便局に委託している事務

事務内容	取扱状況(令和7年11月末)	
	自治体数	郵便局数
マイナンバーカードの申請支援、バス回数券等の販売・交付、ごみ処理券・ごみ袋の販売、商品券の販売 等	325	5, 203

(4) 自治体事務受託合計((1)+(2)+(3)(重複を除く))

事務内容	取扱状況(令和7年11月末)	
	自治体数	郵便局数
自治体事務受託(合計)	429	5, 548



長野県泰阜村(左図)、
栃木県日光市(右図)
における自治体事務の受託

人口減少地域の郵便局等を活用した行政サービス等の確保の推進

- 人口減少が進み、地域の担い手確保が困難となる中、市町村においては住民窓口機能をはじめとしたサービスの持続性が課題となっている
- 過疎地における行政サービス等の持続性を確保するため、市町村が窓口業務を含む行政サービス、住民生活支援サービスを郵便局等に委託する際の初期経費に係る特別交付税措置を令和7年度に創設

1. 対象自治体

郵便局事務取扱法等※¹に基づき、戸籍謄本等公的証明書の交付事務等を過疎地※²に所在する郵便局等に委託する市町村

※¹ 公共サービス改革法第34条に基づく委託も含む。

※² 日本郵便株式会社法施行規則第4条第2項第3号(離島、奄美、山村、小笠原、半島、過疎地域、沖縄離島)。

2. 対象経費

窓口事務を含む行政サービス、住民生活支援サービスの委託に伴う初期経費

※ 別に財政措置されているものを除く。

(具体的な対象事業の範囲(例))

○ 行政サービス(市町村への申請サポート、オンライン相談等)

システム整備費、回線・機器整備費、レイアウト変更経費、広報経費

○ 住民生活支援サービス

・ 買い物支援のためのシステム整備費、備品購入費、広報経費

・ オンライン診療のためのシステム整備費、回線・機器整備費、レイアウト変更経費

3. 地方財政措置

特別交付税措置(措置率0.5)

